

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ネット同時配信時代におけるコンテンツ権利処理円滑化事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課	課長	三島 由佳		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			<b>関係する計画、通知等</b>	「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「規制改革推進に関する答申」(令和2年7月2日規制改革推進会議決定) 「知的財産推進計画2020」(知的財産戦略本部決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送のインターネット同時配信の本格化等に備え、コンテンツに係る権利処理を迅速かつ円滑に行うことができる環境整備を進める。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	放送事業者、番組製作会社、音効会社、コンテンツ配信事業者等が、アウトサイダー(著作権等管理事業者が著作権等を管理していない権利者をいう。以下同じ。)の楽曲をコンテンツに利用する際、当該アウトサイダーの特定から許諾交渉、使用料決済までを一体的に処理することを可能とする共通権利処理システムを設計・構築し、当該システムの実証を行う。また、同時配信等される放送番組における音楽著作権、映像実演家(俳優、タレント等)の権利並びにレコードに係る権利(実演及び原盤)について、ブロックチェーン技術やAIによる画像認識技術を活用しつつ、出演履歴、楽曲使用履歴及び動画再生回数に基づいて使用頻度等を正確に算出することで、正確なデータに基づく円滑な権利処理及び権利者への適正な対価の還元を実現する実証を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	104	104		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	104	104		
	執行額		0	0	0	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	情報通信技術研究開発調査費	104	104						
	計	104	104						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								<b>年度</b>	<b>3年度</b>
	音楽分野における権利情報データベースやブロックチェーン技術等を活用し、共通権利処理システムを整備する。	共通権利処理システムの整備の件数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「成長戦略フォローアップ」I. 1. (2) ii) ①ウ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	共通権利処理システムに登録されたアウトサイダーの楽曲の数	活動実績	曲	-	-	-	-	-
当初見込み		曲	-	-	-	500	500	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	共通権利処理システムと連携する権利者等ID数	活動実績	個	-	-	-	-	-
当初見込み		個	-	-	-	-	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	楽曲の登録に要した費用／共通権利処理システムに登録されたアウトサイダーの楽曲の数	単位当たりコスト	円	-	-	-	586	
計算式		円/曲	-	-	-	293,000/500		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	楽曲の登録に要した費用／共通権利処理システムと連携する権利者等ID数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
計算式		円/個	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		実績値							
		目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)				
				施策の進捗状況 (実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

**事業所管部局による点検・改善**

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「成長戦略フォローアップ」、「知的財産推進計画」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	共通権利処理システムの技術仕様書及び運用ガイドラインを策定するためには、著作権等管理事業者、アウトサイダー、放送事業者等の利害の調整が困難な関係者が実際に近い環境で実証実験を行い、詳細な技術的要件や運用ルールについて合意することが求められるため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和2年4月から、NHKが放送の同時配信及び見逃し番組配信(放送終了時刻から起算して7日間)を本格的に開始するなど、同時配信に係る権利処理の迅速化・円滑化のための環境整備は喫緊の課題となっており、本事業は目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度も高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検結果								
改善の方向性								
<b>外部有識者の所見</b>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
<b>備考</b>								

